



今月の主な目次

- 栄養価の高いコーンサイレージを調製しましょう。
- 秋の牧草の管理
(刈り取り危険帯と秋の糞尿散布)
- 草地更新の必要性と9月播種草地の注意点
- 哺育用飼料の種類と特徴

時の話題

新たな酪肉近代化方針の策定 「土ー草ー牛」の実践へ向けて

新たな「食糧・農業・農村基本計画」の策定に向けた議論が進められ、「農政改革」の議論ともあわせて新聞紙上で目にする機会が増えていますが、この見直しに合わせて「酪肉近代化基本方針（酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針）」についても来年3月の答申へ向けて食糧・農業・農村政策審議会での議論が今春からスタートしています。

酪肉近代化基本方針は昭和58年に策定され、平成17年策定の現行の方針では、国際化の進展や環境を重視した施策への転換、また、食の安全・安心に対する関心の高まりなど酪農・畜産をめぐる情勢の変化を踏まえて、「国際化の進展に対応し得る産業構造の確立、自給飼料基盤に立脚した経営の育成等に取り組み、『牛ー土ー草ー人』のバランスのとれた発展を図る」ことを基本的な展開方向としています。

その後、ここ数年で顕著となった世界的な食糧需給の逼迫や頻発する異常気象などによる食糧供給不安の増大、一方では、飼料や資材価格の高騰に伴う生産コストの上昇が酪農・畜産経営を圧迫し、後継者育成の遅れとも相俟って国内生産・供給力の脆弱化が進むなど、わが国の酪農・畜産はかつてない厳しい状況に直面しており、これに対応した将来ビジョンと具体的な施策の提示が求められています。

新たな方針策定へ向けた議論の中で注目すべき視点に「多様性を意識した議論を…」が挙げられ、現在の飼料の自給構造が農地の集約化・規模拡大を基本として画一的になっていないか、水田や山地での酪農、また放牧や食品副産物の活用など、それぞれの地域の特徴や経営形態に応じた多様な飼料の自給構造を意識すべきではないか、生産指標にしても乳脂肪や脂肪交雑（脂肪の蓄積）など一つの機能に絞込まれすぎではないかなど、多様な経営形態や消費ニーズに合わせた酪農・畜産の姿を議論していくことが必要ではないかと

の指摘です。

わが国農業がめざしてきた基本的な方向は生産・経営の効率化であり、担い手や農地の集約化・大規模化を伴うものでもありました。社会・経済の国際化が進む中においては産業としての競争力を持たなければならず、生産コスト低減のための規模拡大や効率性の追求は必然のことであったと思われます。しかし一方で、地域に根ざした家族経営や放牧を活用した草地酪農、採草地のみでの単一経営など、大規模経営ではなくても優良経営が成立している場面が多く見られ、また、稲発酵飼料の組入れや耕種農家との連携、山地酪農への取り組みなど地域の特長を活かした事例も見られるようになってきています。

これらの経営事例に共通するポイントを見てみると、「良質な自給飼料の生産・給与への取り組み」が挙げられます。良質な自給飼料の生産・給与は、牛にとっても良く＝健全な飼養管理、結果的にロスの少ない＝効率的な乳肉の生産、経営の安定化に繋がっており、まさに「良い土ー良い草（飼料）ー良い牛」の実践があります。「土ー草ー牛」は酪農・畜産が本来持っている循環型農業という機能として古くから提唱・取組まれてきていますが、土づくりも含めて実際の経営の中での実践には時間もかかり、かつ、科学的に未解明な部分も多く残されているのが実態ではないかと思われます。

弊社は、ここ数年取組んできたサイレージに係る実態調査の中から、草地における地下茎型雑草の優占やスラリー施用など身近なところにサイレージ不良発酵の原因があることを究明し、簡易更新や適切な施肥など基本的技術の励行によって草地生産性の回復と良質サイレージの確保が可能になることを明らかにし、道内各地に実証圃場を設けて自給飼料の増産に取り組んでいます。また、弊社試験牛群を用いて、これら自給飼料の品質の差が乳生産に与える影響などの調査を続けています。

これらは地道な取組みではありますが、わが国の酪農・畜産がめざすべき姿である「土ー草ー牛」の実践を支える技術であり、今後ともしっかりと取組んでいきたいと考えております。

(研究開発本部 取締役本部長 岩見田 慎二)